



タイにおける移民労働者管理とその課題

伊藤路子

「ミンガラバー」バンコクのある韓国料理店に入ると、顔なじみの私をミャンマー語で迎えてくれる店員たち。この店で働く二八名の従業員の実に二五名はミャンマーからの出稼ぎ労働者である。この店だけではない。観光客が集まる夜店街で、事務所近くの工事現場で、ベビシッターが集まる公園で、バンコクでは至るところでミャンマー出身の出稼ぎ労働者に出会うことがある。

タイには、現在政府が把握できているだけでも一二〇万人、把握できていない者を含めるとおそらくその倍以上のミャンマー、ラオス、カンボジア出身の出稼ぎ労働者（以下、CLM移民労働者と記する）がいる。CLM労働者の数が確実に把握できていないのは、彼らの多くが正規の入手手段を通らずに、非合法で入国・就労してきているからである。

近年タイ政府は、タイに不法滞在・就労しているCLM移民労働者に対する登録制度を導入し、その規模の把握に努めるとともに、移民労働者登録を行った者の合法化や、まだタイに来ていない単純労働者への

合法的就労の機会の提供など、合法的移民労働に向けた様々な策を打ち出している。一方で、こうした策を実施する過程において、様々な課題や問題点が浮かび上がってきている。

本稿では、国境を挟んだ人々の動きや彼らの経済活動を管理するためタイ政府が行ってきた政策の遍歴と、CLM移民労働者の多様な法的ステータスを体系的に理解することを試みる。また、これらの取り組みから浮かび上がる現実と課題を論じることとする。

●CLM移民労働者の管理政策と法的ステータス

タイにおけるCLM移民労働者の管理政策の経緯や仕組み、そしてこれらの手続きを経て移民労働者が獲得した法的ステータスは複雑でわかりにくい。そこで、まず、CLM移民労働者の法的ステータスの分類とそれを支える政策や法律をまとめてみたい。

通常、労働者が外国で合法的に就労するには、その国の法律に基づき入国・滞在・就労の手続きを経る必要がある。タイにお

ける外国人の入国と滞在に関する規定は、一九七九年施行の入国法によって定められており、外国人の就労規定や労働者権利については、九八年施行の労働保護法および〇八年施行の外国人雇用法によって定められている。入国・滞在・就労の合法性と違法性を整理すると、表1のようになる。

このうち、本章で取り上げているCLM移民労働者は、同表のパターン3か4に属する。パターン3で正規に入国してくる人々は、パスポートや国境通行証などの渡航文書を用いてタイに合法入国する。ところが、その後滞在の延長や就労の合法的手続きの手段がないことから、最終的に不法滞在・就労者となる。パターン4の人々は、タイと周辺国との間に存在する長い陸続きの国境に無数に点在する山のなかの小道を通じて国境を越えたり、国境線上にある川をわたって、出入国管理局の手続きを経ずにタイに不法入国する。この場合、後に続く滞在や就労の合法的な手続きをすることは不可能であり、入国・滞在・就労すべてにおいて不法となる。

近年では、こうしたCLM移民労働者が

表1 タイにおける外国人労働者の法的ステータス

例	入国	滞在	就労
パターン1 合法的移民労働の全手続きを経て就労している外国人	合法	合法	合法
パターン2 入国・滞在は合法だが、就労資格を得ていない外国人労働者	合法	合法	不法
パターン3 正規入国後、オーバーステイで不法滞在・就労している外国人	合法	不法	不法
パターン4 不法入国し、そのまま滞在・就労している外国人	不法	不法	不法

（出所）タイの1979年入国法および1998年労働保護法をもとに筆者作成。

合法的に就労できるための政策が実施されている。

CLM移民労働者の合法的就労の第一ステップが、内務省による移民登録である。この登録は一人一回のみの登録が必要で、移民登録を行った者には、移民IDカードが発行される。移民登録は、毎年新規登録が行われているわけではない。直近では〇四年と〇九年にCLM不法移民労働者に対して新規登録が行われた以外では、〇六年と〇七年に条件つきで少数の移民労働者が新規登録を行ったのみである。〇四～〇九年までの間の登録者合計は二五五万四七八四人、うちミャンマー出身者は全体の七三%を占める一八七万二五八八人、ラオス出身者は二三%の三三万四〇〇五人、カンボジア出身者は一四%の三五万八一九一人となっている。

移民労働者の合法化就労への第二のステップが、労働省による労働許可証の交付である。上述の第一ステップで移民IDカードを取得した移民労働者は、決められた期限内に労働省にて一年間有効な労働許可証を取得する必要がある。内務省発行の移民IDカードと、労働省発行の労働許可証を取得して初めて、移民労働者はタイでの合法就労が可能となる。また、この労働許可証は、毎年更新することが義務付けられている。〇九年九月現在、有効な労働許可証の所持者は一〇九万四九八四名である。さて、前述した移民労働者登録は移民労働者にタイにおける合法的就労の機会を提

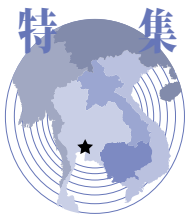
供したが、合法的滞在を保障するものではなかった。合法的滞在のステータスを得るには、あくまでも出身国が発行するパスポートを所有し、タイ政府が発行するビザを取得しなければならない。その意味で、移民労働者登録を経たCLM移民労働者の滞在は、依然として入国法上不法な立場であり続けるが、移民労働者登録を経る事によって、入国法第十七条に準じて、特別なケースとしてタイにおける実質的滞在と合法的就労が許可されるといういわゆる「半合法」のような立場を得ることとなる。また、「半合法」のステータスを保持し続けるためには、毎年労働許可を再申請して常に有効な労働許可証を所持していることが条件となっている。

前述した移民労働者登録を行ったCLM移民労働者には、さらに第三のステップとなる合法化の手続きへの資格が与えられた。現在有効なパスポートなどの渡航文書やビザをもたないCLM移民労働者の滞在を合法化するには、出身国政府の協力が必要となる。したがって、CLM移民労働者の合法化は、彼らの国籍を出身国政府が確認し、出身国政府が発行した渡航文書（仮パスポートもしくは身分証明書）を基に、タイ政府がビザと労働許可証を発行するという流れで行われた。合法化の手続きを経ると、最長で四年の勤続就労が可能となる。その後出身国へ戻り、三年間の休息期間をおけば、再度タイへ合法的に就労するための手

続きを行うことができる。

この国籍確認による合法化の手続きは、まずラオスとカンボジア出身者を対象に、〇六年に開始された。この手続きを受けるのが可能な移民労働者を、有効な労働許可証を所持する移民労働者のみに限定している背景には、この機会を狙ってタイで働こうとする新規入国者を抑制したいとするタイ政府の意向が働いている。国籍確認による移民労働合法化の手続きを経た移民労働者の数は、〇九年九月現在ラオス出身者が五万八四三〇人、カンボジア出身者が五万四〇九二人である。これらの数字は、国籍確認の資格をもつ就労可能年齢のラオス出身移民労働者の四六%、カンボジア出身移民労働者の四〇%に当たる。

〇九年七月には、満を持してミャンマー出身者を対象とした国籍確認手続きが始まった。ミャンマー出身者の国籍確認の続き開始が遅れたのは、タイ政府とミャンマー政府の間で、国籍確認のプロセスに関する合意がなかなか得られなかったからである。タイ国内で国籍確認の手続きのすべてが終わるラオス・カンボジアとは異なり、ミャンマー出身者の国籍確認は、申請者が実際に申請者が国境を越えミャンマー領内に設けられた事務所にて仮パスポートの発行を受けた後、再度国境を越えタイに入国し、移民局にてビザを取得、その後労働許可証を申請する、という流れになっている。〇九年九月現在、国籍確認による合法移民化の手続きを行ったミャンマー人は七八一



人に過ぎない。

タイ政府は、すでにタイに居住しているCLM移民労働者の合法化と同時に、またタイに来ていない前述の三カ国の単純労働者に対し、合法的な移民労働の機会を設けるため、〇二年にラオス政府、〇三年にカンボジア、ミャンマー政府と合法的な移民労働を促進するための二国間の覚書(MOU)を締結した。このMOUには、出身国における移民労働斡旋機関による就労と渡航手配、タイ国内における労働者としての権利、就労期間が満了した際の帰国手続きなどが定められている。MOUで規定された手続きを経てタイにきた移民労働者には、計四年間の継続勤務が認められる。その後本国へ戻り、三年を経れば、再度同じ手続きによりタイに働きに行くことができる。この手続きを通じて、〇八年二月の時点でラオスから六三七四人、カンボジアから八一七三人の移民労働者がタイで就労している。

さらには、〇八年に外国人雇用法が施行され、より効果的な移民労働者管理を行うためのいくつかの重要な改善がはかられた。本法では、不法就労と不法雇用に対する処罰を厳しいものとし、移民労働者の不法就労取締りのための労働省担当職員の権限を拡大する一方、不法移民労働者の就労の通報者への報奨金制度などの取締りをより厳格なものとした。また、労働許可証を所持している移民労働者に対するインセンティ

ブとして、不当な扱いを受けた場合に限り、職務内容、雇用者、雇用地や雇用条件を変えることが認められ、また外国人労働者の労働争議を扱う外国人労働者上訴検討委員会の設置が定められた。

●タイの移民労働者管理の課題

CLM移民労働者に対する合法化と、合法的移民労働の機会の創出は、十分な成果を出しているとはいえない。ミャンマー人に対する国籍確認のプロセスが始まったばかりで、その成果はまだ測りかねるが、ラオス人とカンボジア人を例にとつて見ても、〇四〜〇九年の間に、CLM移民労働者登録や合法的滞在の資格をもつ者で、実際に合法的移民労働者の資格を得るまでの手続きを行っている労働者は四三%に留まり、合法的移民労働の機会を活用して〇八年一二月の時点でタイで就労している者の数は一万四五七人にすぎない。これらの数字は、移民労働者管理の様々な問題点や課題を浮き彫りにしているといえるだろう。この節では、これらの問題点や課題のなかで、特にその解決が非常に困難であると思われる構造上の三つの問題を検討する。

まず、CLM移民労働者が合法的な移民労働手段を選択した際の財政的負担が大きいたことが挙げられる。移民労働者登録における労働許可証の取得には、年間三八〇〇バーツかかる。これは、例えばメーソットの最低賃金である一五一バーツの日給で月

二五日働いていた場合、一カ月分の給与に相当する。労働許可証や国籍確認の申請にかかる費用は、誰が払うという規定はなく、多くの場合、雇用者が事前に申請料を立て替えておき、後に給与からその額を天引きする。こうした移民労働者を一定人数抱えている雇用者にとつては、この負担は決して軽いものではない。また立て替えても、その移民労働者とその職場に残るといふ保障はないため、雇用者にとつてもリスクのある出費となる。加えて、国籍確認の手続きを経て合法的ステータスを得るには、カンボジア出身者の場合六三〇〇バーツ、ラオス出身者の場合七三〇〇バーツもかかる。合法的移民労働でタイに出稼ぎにきた労働者にとつても、高価な手続き料が合法的労働者で滞在し続けることの妨げになるといって報告されている。合法的移民労働にかかる手続き料は約二万五八〇〇バーツでタイでの約六カ月分の給与に相当し、タイでの不法就労を斡旋する仲介業者に払う約三〇〇〇バーツに比べて八倍高い。カンボジアの移民労働斡旋機関から借金をして合法的移民労働でタイに働きに来ているカンボジア人労働者が、給与の天引きに耐え切れず、借金を踏み倒して転職し、不法移民労働者としてほかの雇用者の下で働くというケースも報告されている。

つぎに、タイ政府には、合法的移民労働のために整備された法律や制度と、不法就労や不法雇用に対する処罰を、規定通り実

施する能力が求められる。外国人雇用法は、今まで以上に法に従い就労する移民労働者
がその利益を享受し、不法就労者やその雇
用者がより厳重に処罰されることを明確に
した。ただし、移民労働者が合法化の道を
選択するには、明らかに合法的ステータス
であることの利点が制度上のみならず現実
として実感できなければならない。ところ
が、実際はそれが不十分である。例えば、

移民登録を行った労働者や、合法的移民労働者は、タイの労働法に基づき、最低賃金や休日などの労働者としての権利が保護されるはずである。しかし、実際には、こうした権利が守られていない場合があり、登録者が非登録者と同じ条件で働いている現場も報告されているほか、登録を行っている労働者でも、警察からの嫌がらせを受け続けていることも報告されている。こうした労働搾取を厳格に取り締まる仕組みが必要となってくるが、現在のタイ労働省には、外国人労働者のみならず自国の労働者の労働者権利を守る労働保護福利局の執行能力が不足している。たとえ雇用者が登録労働者を不当に扱っても、移民労働者が実際にタイの労働法を用いて雇用者と交渉することとはきわめて困難である。また、摘発を避けるために、不法移民労働者が定期的に警察や政府関係者に賄賂を支払ったり、逮捕されても賄賂で逃がしてもらったり、強制送還されてもまたすぐにタイへ戻ってこられるような状況であったりするような、合

法化する以外の様々な方法が残されている現状が、移民労働者の合法化への関心をそいでいるといえるだろう。

最後に、合法的移民労働の機会を創出する際に避けて通れないのが、CLM移民労働者の出身国政府との連携であるが、それは同時にタイ政府のみならず、出身国政府機関の政策実施能力の課題が必然的に生じてくることを意味する。前述したように、

タイ国内でさえ、制度上の条文と実施状況との間で矛盾が生じており、それがCLM移民労働者の合法化への関心を低下させている。ところが、出身国政府の管理能力は、タイ政府以上の課題を抱えている。また、出身国政府には、タイ政府が関与できる以上の政治的に微妙な課題がある。例えば、移民労働者の合法化に欠かせない国籍確認のプロセスにおいて、政府が把握できているCLM移民労働者の七三%を占めるミャンマー出身移民の多くが、自らの国籍を証明する手段をもたない、もしくはミャンマー政府に対する不信任から、国籍確認の手続きを経ない選択をする可能性がある。そうすると、労働許可証の更新が打ち切られる二〇一〇年には、半合法の立場から再び不法の立場に戻らざるを得ないミャンマー移民労働者が多数発生することとなる。

●おわりに

冒頭で紹介した韓国料理店のミャンマー人店員たちは、全員がCLM移民労働者登録

録・合法化制度を経っていない。この料理店のオーナーは、地元の警察に賄賂を渡し、自分の店で働く店員たちが逮捕されないように便宜を図ってもらっている。店員たちにとっては、安心して働ける職場であるとなりが高い。この特別な計らいが可能な限り、オーナーも店員たちも、合法的就労にかかる手間をふむ気はないという。

この制度と当事者たちとの温度差は、統計に確実に現れている。結局は、移民労働対策が移民労働者の賃金に見合わない費用を課していたり、合法移民労働者の権利が正當に保護されていない現状で、その効果は長続きせず、結局様々な形で抜け道を生み出してしまうということが明らかにになった。さらには、移民労働者の合法化のプロセスにおいて、その解決が非常に困難である課題が次々と明らかになっている。現行の合法化のプロセスが、タイとその周辺国における移民労働者の問題を解決する決定的な手段になりえないことは明白である。

しかし、合法的移民労働手段の提供は、CLM移民労働者に彼らの権利を守る選択を与えるうえで実施し続けていかなければならないし、そのためのシステム向上への努力が常に求められている。タイ政府には、移民労働管理における様々な課題を総合的に理解・分析し、この複雑な課題に対応することが求められている。

(いとう みちこ／国際移住機関バンコク事務所)